

現代社会が抱える課題の共通点と テイヤールの思想から考える解決への道筋

法学部国際関係法学科 4年

A1932425 イクラモフリオン (いくらもふ りおん)

要約

人類間における分断を象徴する出来事を私たちは近年いくつも見てきた。テイヤールの生きた時代からそういった事象は存在し、彼はその光景に対し無念な気持ちを抱いていた。そうした状況ではあるが、人類には地理的彎曲や知的彎曲という 2 つのエネルギーが加えられており、そのことによって人類は統一の方向に向かっているとテイヤールは考えた。しかし、それだけでは足りず、人類が「種の感覚」と一体化することへのあこがれを持つことが、まだこれから長い間繁栄するであろう人類にとって必要不可欠なものとなると主張した。この主張を環境と貧困という 2 つの大きなテーマを介して検討してみた。環境問題に関しては人間が現在の自分自身とその周りのことのみしか考えずに開発を行ってきた現状がある。他方、このことを反省し、理想の環境を実現するための目標を多数の合意を得て策定し、実現に向かって努力をする動きもみられている。もう一方の貧困問題においても世界の抱える課題が共有され、解決に向けた目標が立てられてきた。結果として解決できた問題もあったが、課題を残したものもあった。同一の課題認識自体は共有されているものの、目標達成への貢献度合いという観点からは足並みが揃わない部分も存在した。このような点を踏まえ、目標達成への尽力が続く SDGs においてはパートナーシップの重要性が明確に盛り込まれた。

これらのことから、テイヤールの考える人類が一体化へ向けた感覚を各自持つということとは、環境や貧困をはじめとする巨大化した課題の解決のために肝要であることが分かる。ゆえに、彼はこうした分断が広まりグローバル規模の課題が増加する現代社会においては、それらの解決に向けて人類の統一を図るような旗振り役となって行動するのではないかと考えた。

第1章 はじめに

今日私たちの住む世界では様々な問題が存在しており、人類はそれらを同時に対処する必要性に迫られている。地質学者、古生物学者であったティヤール・ド・シャルダン¹⁾は人類の起源や自然全体の中で人間が占めている位置といった問題を研究していた。またカトリックの司祭でもあったので宗教思想家としての側面から思考を発展させている著作もある¹⁾。今から約 70 年前に亡くなったティヤールが研究の成果として示した世界観・人間観が今この時代の国際社会に渦巻いている問題に対して適用することができるのかを以下で検討する。

本稿ではまず近年の国際社会での出来事を概観し、そこにある共通の問題を見いだす。次に、その共通の問題と関連させて、ティヤールが人類はどのように行動していくべきかについて述べた意見をまとめる。最後に環境と貧困という 2 つのグローバルイシューを取り上げ、それらの問題の所在を明らかにしつつ、解決のためにティヤールが述べたような方法が実践に表れていたかを検討する。

第2章 現代社会の諸相

近年我々は以前よりも増して分断が進んだ社会に暮らしているように感じられる。超大国アメリカ合衆国では 2016 年の大統領選挙以降、社会の分断が一層深刻となった。国内の問題だけでなく国際社会上でも溝を深める行動をしていた。2020 年以降の気候変動抑制をどのようにしていくか定めたパリ協定からの離脱を表明(現在は復帰)し、さらにイランとの核合意からの離脱も表明した。その他にも攻撃的な物言いをを行い、中国との間での貿易戦争を激化させた²⁾。

また、緩やかな回復がみられるものの、世界はいまだ新型コロナウイルスの蔓延やその後遺症に苦しみ続けている。2019 年 12 月に武漢で原因不明の肺炎が初めて報告されてから 3 年が経とうとしている。この病気に対応するために異例の速さでワクチン開発が進められ、同時に接種も進められてきた。科学の発展のおかげで多くの命を救うことができた。その一方で、接種が進んでいる国とそうでない国の差が大きいというのも事実である。2022 年 9 月初旬のデータで最低でも一回は接種を受けている人は日本やフランス、カナダ、オーストラリア等では人口の 80%を上回っており、その他のヨーロッパ諸国や北アメリカ大陸の国でもほとんどのケースで 65%を超えている。しかし、接種率が総人口の 50%にも満たない

¹⁾ P・ティヤール・ド・シャルダン、美田稔訳『現象としての人間』新版(みすず書房、2019 年) pp.395-399.

²⁾ ロイター「焦点：『分断国家と不安定化した世界』を遺したトランプ氏」
<https://jp.reuters.com/article/usa-trump-legacy-idJPKBN29P0NX> (閲覧日: 2022 年 10 月 2 日).

国の多くはアフリカ大陸に集中し、しかもその半分近くが35%を切っている³⁾。

さらに2022年に入ってから世界の様相が劇的に変化した。2月末にロシアが本格的にウクライナへの侵攻を始め、9月末にロシアはウクライナ領内に存在するザポリージャ、ドネツク、ヘルソン、ルハンシクの4州で住民投票と称するものを行い、それらの州を併合すると一方的に宣言した。ロシアの行為は国際法上の武力不行使原則に明らかに違反し、ウクライナの主権や領土の一体性を毀損するものである。このようにして大国の一員である国が堂々と国際法に違反し、他国との溝を深めていっている現状がある。また、一連の武力行使に伴って740万人以上の人々がウクライナからヨーロッパ諸国へ脱出し、約700万人がウクライナ領内において国内避難民となっている⁴⁾。

このように、私たちの生きる今の世界では多くの場面において分断が起きている。しかし、こうした分断は何も今生まれたものではない。以前から存在していた分断が、ある出来事を発端とし表面化したないし激化したのだと考えられる。アメリカの2016年の選挙の例でいえば格差や差別自体は以前から存在し社会の中で燻っていた。それを大統領選の候補者が支持を集める目的で対立構造を煽ったためより分断が深刻化した側面がある。またウクライナ侵攻の例では2014年にロシアがクリミア半島を併合したときにはすでに問題が生じていた。

第3章 テイヤール・ド・シャルダンの人類に対する考え

こうした「個人も民族も、地理的に、心理的に互いに極端にぶつかり合っている」⁵⁾光景に関して、テイヤールは「人類集団が散り散りになっているのは、何と意気沮喪させる光景だろう」⁶⁾と述べていた。このように「互いに敵意を抱くか、少なくとも互いに背を向け合っている」⁷⁾人類を一体化させるための方法がテイヤールによると存在し、それを導くエネルギーが大きく分けて2つあるという。1つ目は地理的彎曲と知的彎曲であり、2つ目は地平線に浮かぶ普遍的な収斂の点だ。まずは1つ目の2種の彎曲からみていきたい。地理的彎曲は収縮を続けている地球上で人口が増えていき、内部での締め付けの力が強まっている状況のことである。その結果として人々の身体と身体の間が狭まっていき、そうした環境下で快適に過ごすために「いつも新しい機械装備や社会組織のシステムを發明する必要

³⁾ The New York Times. (2022). *Tracking Coronavirus Vaccination Around the World*. Retrieved from: <https://www.nytimes.com/interactive/2021/world/covid-vaccinations-tracker.html> (Accessed 2nd October 2022).

⁴⁾ United Nations High Commissioner for Refugees. (2022). *Ukraine situation Flash Update #31*. Retrieved from: <https://data.unhcr.org/en/documents/details/95777> (Accessed 5th October).

⁵⁾ P・テイヤール・ド・シャルダン、美田稔訳『現象としての人間』新版(みすず書房、2019年) p.305.

⁶⁾ テイヤール・ド・シャルダン、伊藤晃・渡辺義愛訳『人間の未来 テイヤール・ド・シャルダン著作集 7』(みすず書房、1969年) p.358.

⁷⁾ P・テイヤール・ド・シャルダン、美田稔訳『現象としての人間』新版(みすず書房、2019年) p.305.

に迫られる（傍点原著者）。つまり、人々は省察することを強いられ、自分自身を軸とした省察が進むようになる。この後、この締め付けの力に加えて知的彎曲という圧力が加えられる。知的彎曲との関係で人々は生き残るために考えることから考えるために生きようになる。人々の持つ省察能力は「われわれが前進しなければそのなかにとどまりえないように構成」されており、前進していく過程で他人と近づかざるを得なくなる。こうしたエネルギーが私たちに加えられていることによって人類は統一の方向へ向かっている。だが、これだけで十分ではなく「完全に統一されるためには何らかの感情的なエネルギーの力が必要（傍点原著者）」であるとのことだ。この感情的なエネルギーは基礎粒子としての人間が「他のすべての基礎粒子を愛し、あるていど完成させないかぎり、互いに愛しあうことも完成しあうこともできないような、そういう好ましい必然性のなかに置くもの」であり、その前提として「すべての基礎粒子が、平等の資格で、ほんとうの意味で収斂しつづける唯一の同じ宇宙の必要欠くべからざる部分（傍点原著者）」となる必要がある。また、地理的彎曲や知的彎曲とは異なり、人類に対して「自由な同意を求める形ではたらきかける」ものとなっている。それは彼の言葉でいう「種の間」を持ち、一体化することへのあこがれを人々が持つことであると考えられる⁸⁾。このような「世界の出口、未来の扉、超=人間への入口」は「人類が地球の精神的革新において一致団結し、完成されるような方向に対してのみ道をあける」のであって、「いく人かの特権者やあらゆる民族のなかから選ばれた唯一の民族だけに開いている」わけではない⁹⁾。

第4章 2つのグローバルイシューの検討

第1節 環境問題の観点から

われわれ人類は700万年前に誕生したとされている。これにつきテイヤールは「人類集団はまだまったく若く、まだまったく新鮮」であり他の生物集団の歴史を参考にすると「有機体としていけば、人類集団はまだこれから何百万年も生きて発展していくはずである（傍点原著者）」¹⁰⁾とした。それにもかかわらず「人間は地の果てまでも自然を征服し、増殖と繁栄の限りを尽くし」ている。その結果「この惑星の環境容量と資源容量の限界にまで到達」し、「どこかで方向を転換しなければ、環境という側面からも資源という側面からも、破滅が待っているだけ」だとも言われる¹¹⁾。日本国内でも実際に高度経済成長期においては環境や資源といったことに目があまり向けられていなかった。その証左として当時の環境にま

⁸⁾ テイヤール・ド・シャルダン、伊藤晃・渡辺義愛訳『人間の未来 テイヤール・ド・シャルダン著作集 7』（みすず書房、1969年）pp.359-pp.367.

⁹⁾ P・テイヤール・ド・シャルダン、美田稔訳『現象としての人間』新版（みすず書房、2019年）p.291.

¹⁰⁾ テイヤール・ド・シャルダン、伊藤晃・渡辺義愛訳『人間の未来 テイヤール・ド・シャルダン著作集 7』（みすず書房、1969年）p.88.

¹¹⁾ 見田宗介『現代社会はどこに向かうか』（岩波新書、2018年）p.ii.

つわる法律に組み込まれていた調和条項というものが挙げられる。1967年に制定された公害対策基本法の1条では「公害対策の総合的推進を図り、もつて国民の健康を保護するとともに、生活環境を保全することを目的とする」ことが目的だとされていた。これだけ見ると環境のことや人間の健康のことを考えた素晴らしい規定に見えるが、2項で「前項に規定する生活環境の保全については、経済の健全な発展との調和が図られるようにするものとする」と一定の制限がかけられていた。同時期に制定されたばい煙規制法などにも同様の規定が存在した。こうした規定は1970年に削除され、その後徐々に環境への意識が高まっていた。

同時期に世界では重要な会議が開催されていた。ストックホルムで1972年に国連人間環境会議が開かれ、ストックホルム宣言が採択された。同宣言では、人間の力は「誤って、又は不注意に用いるならば、同じ力は、人間と人間環境に対しはかり知れない害をもたらすことにもなる」ことが認められた。また「我々は歴史の転回点に到達した。いまや我々は世界中で、環境への影響に一層の思慮深い注意を払いながら、行動をしなければならない」という文言が盛り込まれた。これらのことから環境への意識が高まっていることがうかがえるだろう。さらに「逆に十分な知識と賢明な行動をもってするならば、我々は、我々自身と子孫のため、人類の必要と希望にそった環境で、より良い生活を達成することができる」という表現も存在し、今を生きる世代のためだけでなく、将来世代についても考慮することの重要性が確認された¹²⁾。この20年後の1992年には国連環境開発会議が開かれ、ストックホルム宣言を踏まえ、それを発展させた環境と開発に関するリオ宣言が採択された。リオ宣言の第1原則は「人類は、持続可能な開発への関心の中心にある。人類は、自然と調和しつつ健康で生産的な生活を送る資格を有する」というものである。先述の調和条項とは反対に自然と調和する範囲内で人間が活動することを促している。そして開発は「現在及び将来の世代の開発及び環境上の必要性を公平に充たす」ことができる場合のみ許されるという考えが第3原則に盛り込まれている¹³⁾。

このように、その時代を生きる自分たちのことのみを考えて開発を続けてきた人類であったが、時が経つにつれ自然を考慮することの必要性、将来世代のことまで考えることの重要性を認識するようになってきた。こうした問題意識と規範を多くの国が共有し、解消のために同じ方向に向かって動くことが問題を乗り越えるために肝要であろう。テイヤールはこの点を早い段階から考えていた。そのことは2005年4月にニューヨークの国連本部で開かれたテイヤール・ド・シャルダン没後50年記念シンポジウムにおいて発表された当時フランス大統領を務めていたシラクのメッセージからも明らかである。シラクは人類が「地球

¹²⁾ 環境省「国連人間環境会議（ストックホルム会議：1972年）人間環境宣言」
https://www.env.go.jp/council/21kankyo-k/y210-02/ref_03.pdf（閲覧日：2022年10月30日）。

¹³⁾ 環境省「国連環境開発会議（地球サミット：1992年、リオ・デ・ジャネイロ）環境と開発に関するリオ宣言」https://www.env.go.jp/council/21kankyo-k/y210-02/ref_05_1.pdf（閲覧日：2022年10月30日）。

を略奪する」危険性を孕んでいることに対して警鐘を鳴らした最初の人物の 1 人がテイヤールであることを認め、人類が地球の物理的、物質的、生態学的な限界を認識していくにあわせて持続可能な開発という要求が働くようになると述べた。そのうえでテイヤールは人間と自然の調和に基づく新しい進歩の哲学を生み出し、地球規模での連帯の倫理を再定義した人物であると指摘した。さらにシラクは地球温暖化や生物多様性の減少に直面している現在、私たちは自分たちの富や権力が私たち自身の敵になり得ることに気づいており、私たちの自然の過剰な開発、際限のない利益追求といった行動によって生み出された不均衡が取り返しのつかないものになりかねないということに言及した。これはストックホルム宣言で確認されたものと同様の考えを示したものとみることができる¹⁴⁾。

以上のように多くの人や組織が一致した考えを持ち、それに基づき同じ方向を見て行動していくが重要だということを読み取ることができる。

第2節 貧困問題の観点から

2022 年の 9 月に世界銀行は生活に必要なものを購入することができる最低限の収入(1 日あたり)を示す貧困線を従来の 1.90 ドルから 2.15 ドルに引き上げた。世界銀行の統計に基づく 2018 年には世界人口の 8.9%がこの基準以下で暮らしていることとなる¹⁵⁾。持続可能な開発目標(SDGs)の 1 つ目のゴールも「貧困をなくそう」というものとなっており、この問題に対する世界的な関心の高さもうかがうことができる。その背景には、上位 10%の豊かな人々が世界の総資産の 76%、そのなかでもトップの 1%がその半分の 38%を独占している一方で、下位 50%の人々はたったの 2%しか保有することができていないという現在の状況がある。

SDGs の前身とされる 2000 年に発表されたミレニアム開発目標においては、1990 年から 2015 年までに、1 日 1 ドル未満で生活する人々の割合を半減させるという目標が定められていた。2015 年に出された最終報告書において極度の貧困で暮らす人が 1990 年には 19 億人いたところ 2015 年には 8 億 3600 万となり、半減させるという目標自体は達成することができた。地域別にみると東南アジアでは 84%の減少、南アジアでは 66%の減少を実現することができた一方でサブサハラ・アフリカでは減少率が 28%に留まり、地域ごとの差の大きさが浮き彫りになった¹⁶⁾。

¹⁴⁾ Vie-publique. (2005). *Message de M. Jacques Chirac, Président de la République, adressé aux participants au colloque pour le cinquantenaire de la mort de Pierre Teilhard de Chardin, à New York le 7 avril 2005*. Retrieved from: <https://www.vie-publique.fr/discours/147957-message-de-m-jacques-chirac-president-de-la-republique-adresse-aux-pa> (Accessed 1st November 2022).

¹⁵⁾ World Bank Blogs. (2022). *September 2022 global poverty update from the World Bank: 2017 PPPs and new data for India*. Retrieved from: <https://blogs.worldbank.org/opendata/september-2022-global-poverty-update-world-bank-2017-ppps-and-new-data-india> (Accessed 30th October 2022).

¹⁶⁾ United Nations. (2015). *The Millennium Development Goals Report 2015*. Retrieved from: [https://www.un.org/millenniumgoals/2015_MDG_Report/pdf/MDG%202015%20rev%20\(July%201\).pdf](https://www.un.org/millenniumgoals/2015_MDG_Report/pdf/MDG%202015%20rev%20(July%201).pdf) (Accessed 30th October 2022).

こうした結果を踏まえて SDGs が策定されたわけであるが、定められたそれぞれのゴールを達成するためには協力し合うことが重要だという考えが取り込まれたのが 17 番の「パートナーシップで目標を達成しよう」というゴールである。17 番の 2 つ目のターゲットには開発途上国に対する政府開発援助(ODA)を国民総所得(GNI)比 0.7%に先進国は設定するという数値目標が定められている。この目標自体は 1970 年 10 月に採択された国連総会決議に記載がされており、そこではこの 10 年間の半ばまでに達成することとされていた¹⁷⁾。しかし半世紀弱がたった 2021 年の段階でこの基準を満たしていたのは、OECD 開発援助委員会(DAC)のメンバーである 29 か国のうちルクセンブルク、スウェーデン、ノルウェー、ドイツ、デンマークの 5 か国だけである¹⁸⁾。

MDGs の例では地域間の格差は残ったという問題はあったものの目標自体は達成することができた。これは統一された課題認識を多国間や国際組織間で共有し実際に一定程度行動に移されたことに起因すると考えることができる。しかしながら 50 年近く前に決められた数値目標を多くの国が満たすことができていないなどまだまだ改善の余地がある。後継の SDGs では国家や国際機関などだけではなく、企業や個人も対象にゴール達成へ向けた行動を起こすよう促すようになった。この変化は多くのアクターが同じ目標を持って取り組むことが課題解決に必要であるということが認識された結果によるものと考えられる。

第5章 おわりに

以上で見てきたように今の世界では多くの国家、組織そして人々が一体となって取り組まなければどうにもならない問題が増えている。このことにテイヤールは先に気が付いていた。それゆえに全ての人が同じ「種感覚」を持ち連帯することが不可欠であると説いたのである。一部の人だけがこの感覚を持つのではなく全ての人がそれを共有することによって未来が見えてくる。また、人間は内省することができるので他の動物とは別種である¹⁹⁾。だからこそ課題がどこにあるのかを認識して協働で解決に取り組むことができるし、そうしなければ解決できない問題が山積している。もし今この時代にテイヤールが生きていたとするならば、彼は分断する人々に対して、そのままではいけないと警鐘を鳴らし、統合を促進するための旗振り役となって活動するのではないだろうか。実際にそれは叶わないので、彼の著作を読んだ我々がその役を代わりに担っていく必要があるのではないか。

¹⁷⁾ A/RES/2626(XXV).

¹⁸⁾ OECD. (2022). *ODA Levels in 2021- Preliminary data*. Retrieved from: <https://www.oecd.org/dac/financing-sustainable-development/development-finance-standards/ODA-2021-summary.pdf> (Accessed 31st October 2022).

¹⁹⁾ P・テイヤール・ド・シャルダン、美田稔訳『現象としての人間』新版(みすず書房、2019年) p.191.

参考文献

伊藤恭彦『貧困の放置は罪なのか』(人文書院、2010年).

北村喜宣『環境法』第2版(有斐閣ストゥディア、2019年).

テイヤール・ド・シャルダン、伊藤晃・渡辺義愛訳『人間の未来 テイヤール・ド・シャルダン著作集 7』(みすず書房、1969年).

P・テイヤール・ド・シャルダン、美田稔訳『現象としての人間』新版(みすず書房、2019年).

見田宗介『現代社会はどこに向かうか』(岩波新書、2018年).